

# 大阪における大都市制度の 制度設計（パッケージ案）

新たな広域自治体と特別区の姿



## ■ 事務分担

### 特別区は中核市を上回る権限を担う ⇒基礎自治体重視のサービス提供体制を確保

- ・特別区は中核市権限を基本
- ・加えて、政令指定都市権限、都道府県権限であっても、住民に身近なものは特別区が担う（例：児童相談所、小中学校教職員人事権）
- ・あわせて、住民生活に密着しているものは、東京特別区にはない権限であっても特別区が担う（例：都市計画（用途地域等）、市街地整備）

※東京に先んじた取り組み



府	2,149事務
市	1,921事務
計	4,070事務（移行時までに終了の事務除く）



広域自治体	2,381事務
特別区	1,676事務⇒うち区役所の支所等で実施161事務

※現在の区役所の228事務のうち  
窓口サービス等161事務を支所で実施  
水平連携で実施94事務

\*残る13事務については調整中

## 新たな大都市制度における新たな広域自治体・特別区の権限イメージ

	こども、福祉	健康・保健	教 育	環 境	まちづくり、都市基盤整備	住民生活、 消防・防災等
都道府県	保育士・介護支援専門員の登録  身体障がい者更生相談所・知的障がい者更生相談所の設置	麻薬取扱者（一部）の免許  精神科病院の設置  臨時の予防接種の実施  特定毒物の製造許可	小中学校学校編制基準、教職員定数の決定	第一種フロン類回収業者の登録	<u>都市計画（マスタープラン）</u>  指定区間の一級河川の管理	警察（犯罪捜査、運転免許等）
			私立学校、市町村立高等学校の設置認可  高等学校の設置管理  博物館の設置の登録	浄化槽工事業・解体工事業の登録		
<b>新たな広域自治体の事務</b>			重要文化財等の管理に係る指揮監督  埋蔵文化財の調査発掘に関する届出の受理	工業用地下水の採取の許可  公害健康被害の補償給付		
政令指定都市	<b>児童相談所の設置</b>  身体障がい者更生相談所・知的障がい者更生相談所の設置（任意）	精神障がい者の入院措置  動物取扱業の登録	<u>県費負担教職員の任免等の決定</u>  遺跡の発見に関する届出の受理	建築物用地下水の採取の許可	<u>都市計画（都市再生特別地区）</u>  指定区間外の国道、県道の管理  指定区間の一級河川（一部）	
中核市・特別市	保育所・養護老人ホームの設置の認可・監督  介護サービス事業者の指定（一部を除く）  第一種社会福祉事業の経営許可・監督	<b>保健所の設置</b>  国民健康・栄養調査の執行  飲食店営業等の許可	<u>県費負担教職員の研修</u>  重要文化財（一部）の現状変更等の許可	一般廃棄物処理施設・産業廃棄物処理施設の設置の許可  ばい煙発生施設・ダイオキシン類発生施設の設置の届出の受理  土壌汚染の除去等の措置が必要な区域の指定	屋外広告物の条例による設置制限  サービス付高齢者向け住宅事業の登録  市街化区域又は市街化調整区域内の開発行為の許可	

中核市・特例市	障がい福祉サービス事業者の指定	温泉の利用許可		浄化槽の設置の届出の受理	土地区画整理組合・防災街区計画整備組合の設立の認可
	身体障がい者手帳の交付	犬・ねこの引取り		一般粉じん発生施設の設置の届出の受理	
	母子福祉資金・寡婦福祉資金の貸付け	旅館業・公衆浴場の経営許可		汚水又は廃液を排出する特定施設の設置の届出の受理	
		理容所・美容所の位置等の届出の受理			
		薬局の開設許可			
		毒物・劇物の販売業の登録			
<b>特別区の事務</b>					
一般市・町村	保育所の設置・運営	<b>市町村保健センターの設置</b>			下水道の整備・管理運営
	生活保護（市及び福祉事務所設置町村が処理）	健康増進事業の実施	<b>小中学校の設置管理</b>	一般廃棄物の収集や処理	<b>新たな広域自治体の事務</b>
	養護老人ホームの設置・運営	定期の予防接種の実施	幼稚園の設置・運営	騒音、振動、悪臭を規制する地域の指定、規制基準の設定（市のみ）	
	障がい者自立支援給付（一部を除く）	結核に係る健康診断	就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対する援助	浄化槽清掃業の許可	災害の予防・警戒・防除等（その他）
	身体障がい者相談・知的障がい者相談の委託	母子健康手帳の交付	県費負担教職員のサービスの監督		都市計画（用途地域）
	介護保険事業	埋葬、火葬の許可			市町村道の建設・管理
	<b>国民健康保険事業</b>				準用河川の管理
児童手当の支給				戸籍・住基	

- ※ 網掛部分は広域自治体の事務
- ※ 濃色部分は東京特別区の権限
- ※ 太字の事務事業は「事務分担(主な論点)」に該当するもの

## (1) 新たな広域自治体

◆広域機能を一元的に担う新たな広域自治体として新たな組織体制を整備（以下は想定）

- ①新たな大都市制度の着実な推進を担う大都市推進局を設置
- ②大阪の成長を目指し一本化した戦略を担う政策企画局を設置
- ③戦略に基づき政策レベルでの一体性をより高めるための整備  
 ⇒ 文化観光局(観光施策や文化振興等)、経済戦略局(産業振興や企業誘致等)、都市整備局(広域インフラ等) など

### 大阪府 (H25年4月)

知事

- 大阪府市大都市局
- 危機管理監
- 政策企画部
- 総務部
- 財務部
- 府民文化部
- 福祉部
- 健康医療部
- 商工労働部
- 環境農林水産部
- 都市整備部
- 住宅まちづくり部
- 会計局
- 議会事務局
- 教育委員会事務局
- その他の行政委員会事務局

### ◀新たな広域自治体への 移管事務▶ (主な事務)

- 成長戦略
- 税務(固定資産税等)
- 観光、文化、スポーツ振興
- 成長分野の企業支援
- 広域的な交通基盤の整備(高速道路、鉄道等)
- 港湾
- 消防・防災
- 高等学校

### 新たな広域自治体

※組織名称はイメージを表すものであり仮称

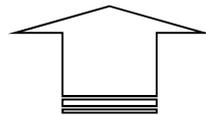
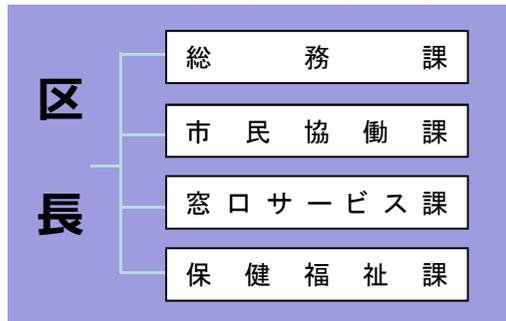
知事

- 大都市推進局 (大都市政策、広域特別区協議会等)
- 危機管理局 (防災関係機関との連絡・調整、危機管理に係る調査及び研究等)
- 政策企画局 (成長戦略等の一元化)
- 総務局 (住民基本台帳事務等にかかる市区町村との連絡調整)
- 財務局 (固定資産税、法人市町村民税等事務の移管)
- 文化観光局 (文化、観光、スポーツ振興等の一元化)
- 福祉局 (高齢者福祉専門研修の一元化)
- 健康医療局 (精神保健福祉センターの一元化)
- 経済戦略局 (成長分野の企業支援等の一元化)
- 環境農林水産局 (中央卸売市場等の移管)
- 都市整備局 (広域インフラ等の一元化)
- 住宅まちづくり局 (ランドデザイン関連等の一元化)
- 会計局
- 消防庁 (消防事務の管理)
- 教育委員会事務局 (高等学校、特別支援学校等の一元化)
- その他の行政委員会事務局
- 議会事務局

# (方) 特別区

◆公選の特別区長・特別区議会の下、住民に身近な行政サービスを総合的に提供できるよう、必要な組織体制を構築

## 区役所 (H25年4月)



## 特別区での主な事務

中核市並みの権限



### 【都道府県権限の事務】

- 文化財保護
- 環境監視規制 等

### 【政令指定都市権限の事務】

- 児童相談所事務
- 身体障がい者更生相談所
- 知的障がい者更生相談所 等

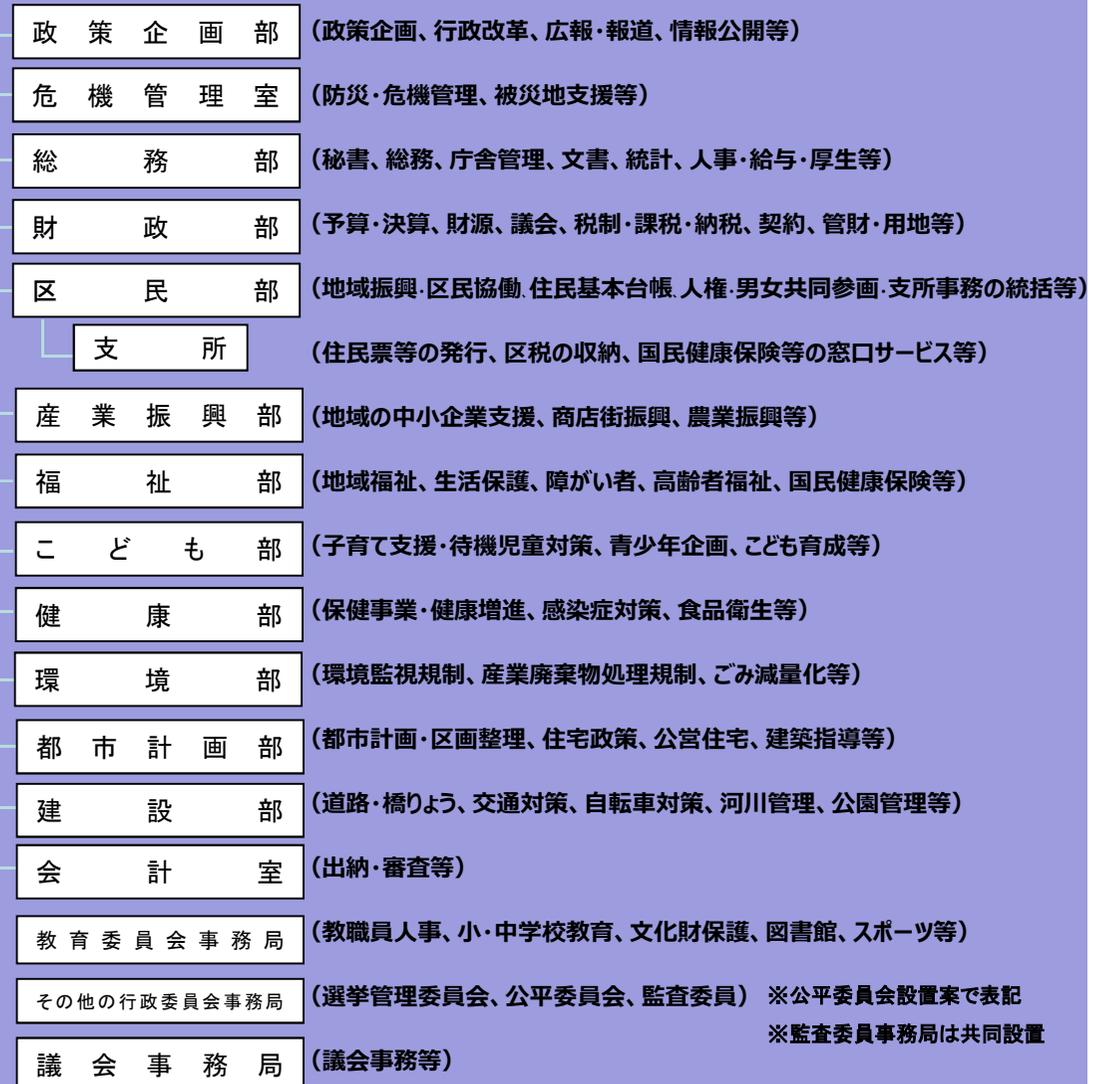
### 【大阪府からの移管事務】

- 旅券交付
- 河川表面管理等
- 公営住宅 等

## 特別区

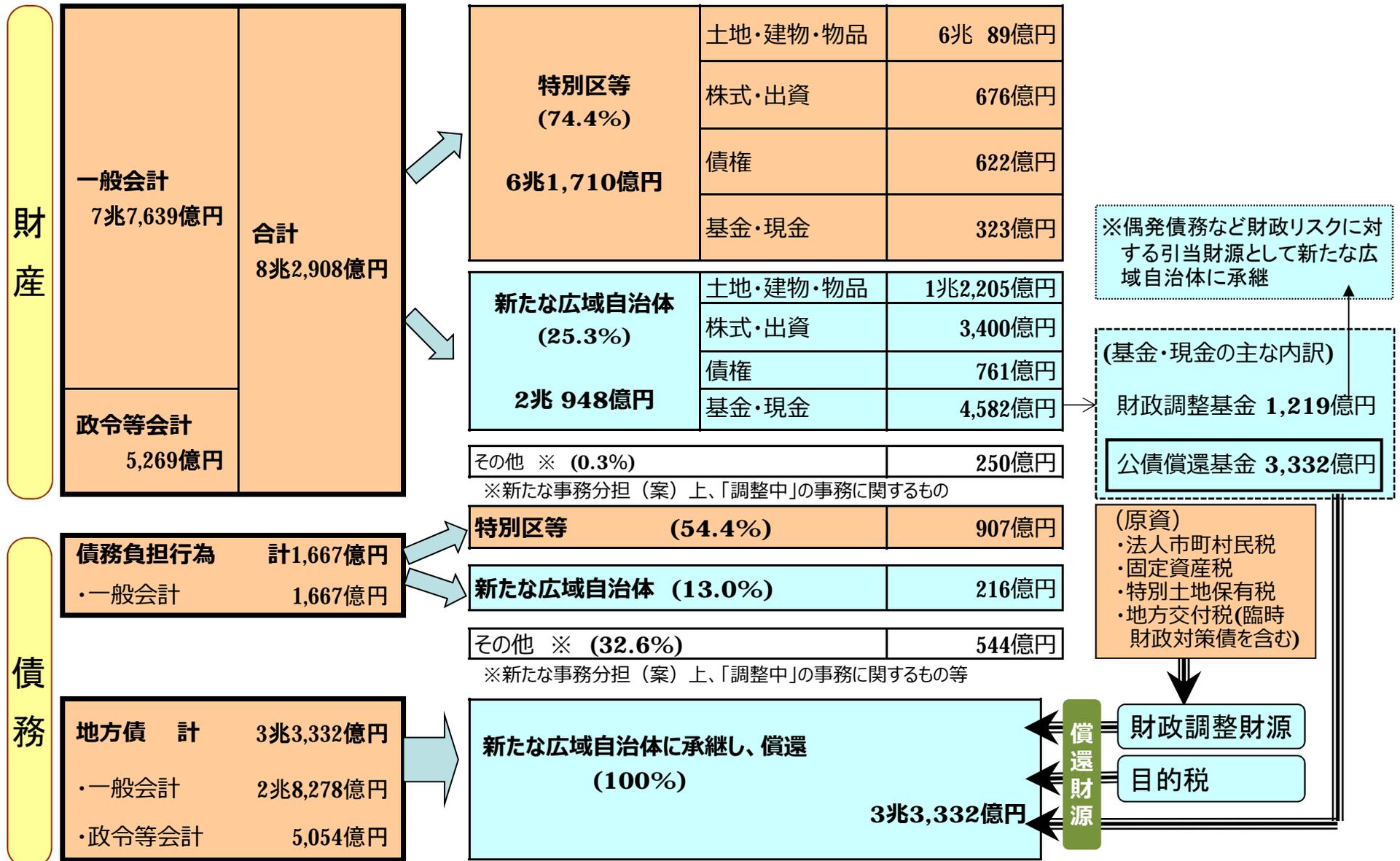
※組織名称はイメージを表すものであり仮称

## 特別区長



## ○ 財産・債務の承継の姿 (全体イメージ)

※準公営企業・公営企業会計を除く



## ■財産・債務の承継(一般会計・政令等会計の状況)

(財産)		特別区等	新たな広域自治体	備考
不動産	行政財産	5兆8,010億円	1兆1,357億円	行政財産では、消防、高等学校・特別支援学校、美術館等関係のほか、国際見本市会場などの産業拠点を新たな広域自治体自治体に承継。普通財産は特別区に承継
	普通財産	1,822億円	—	
物品		257億円	848億円	新たな広域自治体に承継する割合が高いが、その大半は美術館の美術品、消防関係の物品
株式		551億円	1,191億円	新たな広域自治体の新たな事務分担(案)と密接不可分な関西国際空港土地保有(株)株式、財務リスク関係などについては新たな広域自治体に承継
出資による権利		125億円	2,209億円	新たな広域自治体の新たな事務分担(案)と密接不可分な大阪市立大学出資などについては新たな広域自治体に承継
債権		622億円	761億円	新たな広域自治体の新たな事務分担(案)と密接不可分な大阪市立大学貸付金、財務リスク関係については新たな広域自治体に承継
基金・現金		323億円	4,582億円	財務リスクへの引当てとして、財政調整基金1,219億円を新たな広域自治体に承継。ただし、財務リスク解消後の残余財産は、特別区に配分することを基本に、都区協議会で協議 公債償還基金〔公債費会計所管〕は、市債の償還財源として、新たな広域自治体に承継
合計		6兆1,710億円	2兆 948億円	

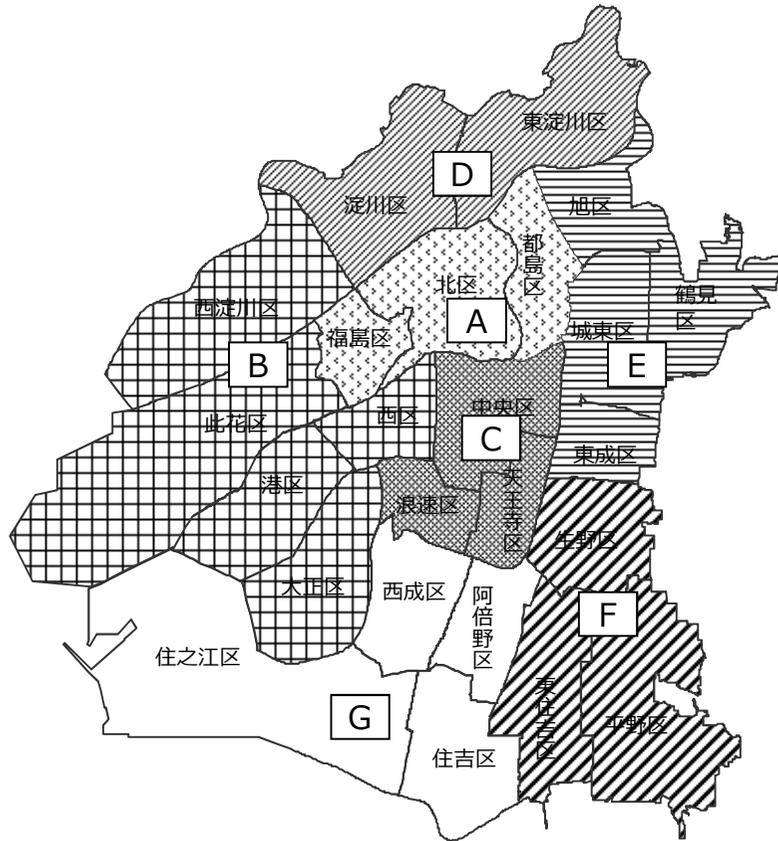
(債務)		特別区等	新たな広域自治体	備考
債務負担行為		907億円	216億円	契約等による確定債務は、新たな事務分担(案)に基づき承継。偶発債務は新たな広域自治体に承継
	うち偶発債務	54億円	108億円	
地方債		—	3兆3,332億円	地方債を新たな広域自治体へ一元的に承継。償還財源は財政調整財源等で負担

※政令等会計には、債務負担行為に係る今後支出予定額がない(共同発行地方債に係る連帯債務は別途)

※偶発債務のうち、特定調停に伴う資金借入金に係る損失補償(MDC(湊町開発センター)、ATC(アジア太平洋トレードセンター)、クリスタ長堀)については、今後の支出予定額が「特定調停による所要額」となっているので、数字に含まれていない。また、市道路公社関係は、別途検討としているため、含まれていない

## 基本的な考え方

- ◇H47年度時点の将来推計人口を基準
- ◇1区あたり 30万人ベース(7区に編成)
- ◇北区・中央区を分離



### A 都島区・北区・福島区

神戸市の2倍超の商業販売額を誇り、大阪経済の中核機能の一翼を担うとともに、医療機関が充実し、生活の利便性も高く、近年人口が大幅に増加、歴史的建造物、文化集客施設なども有する、**都市魅力あふれるビジネス都市**

### B 此花区・西区・港区・大正区・西淀川区

大規模工業事業所が立地する一方で、業務・商業機能が集積し、神戸市を上回る商業販売額を誇るとともに、近年都心部を中心に人口が増加、豊かなコミュニティも形成されている、ウォーターフロントの豊かな魅力をもつ**商業・工業都市**

### C 天王寺区・中央区・浪速区

神戸市の3倍超の商業販売額を誇り、西日本屈指の業務・商業地域を形成するとともに、数多くの教育機関が立地、医療機関も充実し、生活の利便性が高く、近年人口が大幅に増加、活力と創造に満ちた、多くの人が集まる**ビジネス都市**

### D 淀川区・東淀川区

新大阪駅周辺には業務・商業機能が集積し、東大阪市を大きく上回る商業販売額や同市に匹敵する工業出荷額を有するとともに、住宅地の割合も比較的高く、都心へのアクセスも充実、**商業・工業・住宅のバランスの取れた都市**

### E 城東区・東成区・旭区・鶴見区

都心への利便性が高く、人口が高密度で集積する中で、子育てや高齢者の暮らしに対応した住環境や豊かなコミュニティが形成されるとともに、魅力的な大規模公園を有する、活気に満ちた**定住魅力あふれる住宅都市**

### F 平野区・生野区・東住吉区

数多くの中小工場が集積するとともに、環濠集落や旧街道の名残をとどめる閑静なまちなみといった都市魅力を有し、区域内の住宅地の割合が高く、子育てや高齢者の暮らしに対応した住環境も形成されている**住工共生都市**

### G 西成区・住之江区・阿倍野区・住吉区

国内屈指の国際貿易港である大阪港の一翼を担い、大型物流拠点が集積するとともに、高齢者の暮らしに対応した住環境も形成され、商業施設や多くの教育機関が立地する、**居住魅力あふれる住宅・港湾都市**

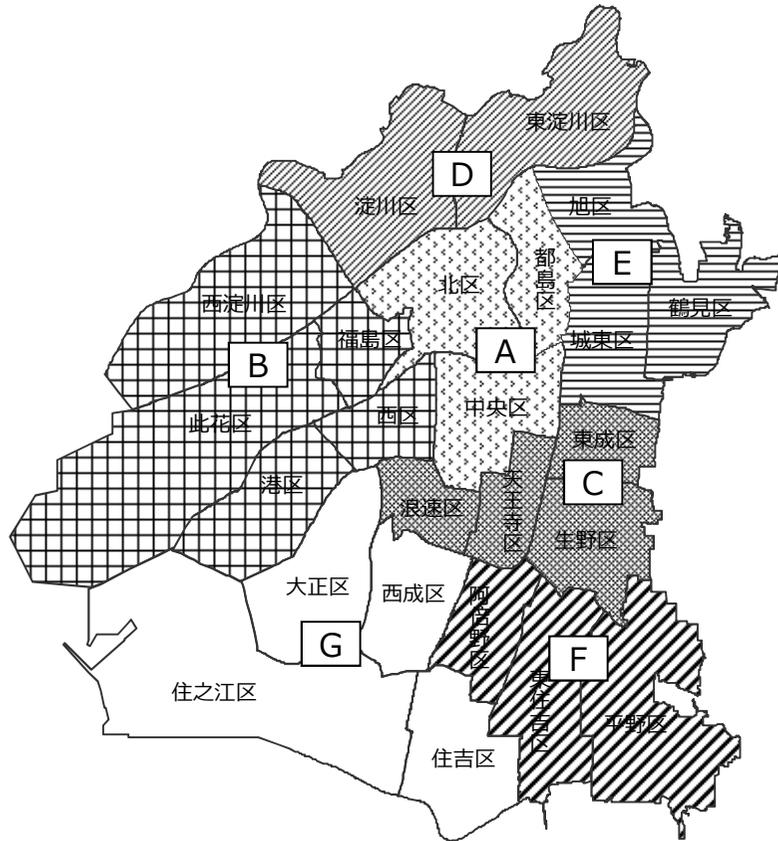
# 試案1 7区(北区・中央区分離)案 特別区基礎データ

		A区	B区	C区	D区	E区	F区	G区	大阪市	
人口	人口〔H22〕	280,314人	400,588人	210,207人	348,663人	449,700人	464,738人	511,104人	2,665,314人	
	年齢別	15歳未満	10.3%	12.2%	8.9%	11.1%	13.3%	12.7%	11.2%	11.7%
		15歳以上65歳未満	70.3%	66.2%	72.9%	68.7%	64.2%	61.8%	62.6%	65.7%
		65歳以上	19.4%	21.6%	18.2%	20.3%	22.5%	25.5%	26.3%	22.7%
	世帯数〔H22〕	149,445世帯	191,320世帯	125,979世帯	182,918世帯	203,950世帯	209,198世帯	248,713世帯	1,311,523世帯	
	高齢者単身世帯	10.6%	11.9%	10.6%	11.3%	12.4%	15.3%	18.9%	13.5%	
		高齢者夫婦世帯	6.1%	7.9%	4.5%	6.8%	9.2%	10.2%	8.3%	7.8%
屋間人口〔H22〕 (昼夜間人口比率)	573,169人 (204%)	520,773人 (130%)	679,438人 (323%)	388,340人 (111%)	416,102人 (93%)	436,316人 (94%)	524,438人 (103%)	3,538,576人 (133%)		
土地利用 〔H19〕	建物用途	50.7%	48.5%	55.3%	52.7%	61.5%	61.9%	62.0%	56.0%	
	内訳	住居	34.2%	23.0%	20.9%	46.7%	51.2%	51.8%	38.6%	38.4%
		商業	33.2%	17.9%	44.0%	15.0%	14.8%	13.8%	13.1%	18.8%
		工業	15.6%	47.3%	8.7%	24.0%	18.6%	18.1%	32.7%	27.0%
		その他	17.0%	11.8%	26.4%	14.3%	15.4%	16.3%	15.6%	15.7%
	非建物用途	49.3%	51.5%	44.7%	47.3%	38.5%	38.1%	38.0%	44.0%	
認可保育所定員〔H24.4〕 (就学前児童100人あたり)	3,864人 (26.0人)	7,100人 (32.5人)	2,557人 (24.1人)	5,696人 (31.9人)	7,908人 (30.4人)	9,951人 (42.9人)	7,705人 (32.6人)	44,781人 (32.4人)		
まち・暮らし	保育所	国立 0 7 26	公立 66 0 24 42	私立 26 0 11 15	33 0 17 35	65 0 22 43	75 0 23 52	77 0 27 50	394 0 131 263	
	幼稚園	国立 21 0 8 13	公立 26 0 12 14	私立 22 0 14 8	22 0 3 19	33 0 9 24	36 1 7 28	42 0 7 35	202 1 60 141	
	小学校	国立 30 0 30 0	公立 53 0 53 0	私立 26 0 24 2	34 0 34 0	50 0 49 1	58 1 56 1	58 1 54 3	309 2 300 7	
	中学校	国立 14 0 13 1	公立 21 0 20 1	私立 19 1 9 9	15 0 14 1	23 0 19 4	30 1 27 2	32 0 26 6	154 2 128 24	
通学者割合 〔H22〕	域内	15.5%	35.0%	8.3%	27.9%	35.3%	42.6%	33.3%	—	
	域外	84.5%	65.0%	91.7%	72.1%	64.7%	57.4%	66.7%	—	
生活保護人員〔H24〕 (生活保護率)〔千分率〕	7,272人 (25.5‰)	16,577人 (41.3‰)	10,557人 (49.1‰)	17,640人 (50.6‰)	17,410人 (38.8‰)	31,933人 (69.1‰)	48,585人 (95.4‰)	149,974人 (57.2‰)		

※保育所、幼稚園、小学校、中学校の数はいずれもH24時点

## 基本的な考え方

- ◇H47年度時点の将来推計人口を基準
- ◇1区あたり 30万人ベース(7区に編成)
- ◇北区・中央区を合体



### A 都島区・北区・中央区

神戸市の5倍超の商業販売額を誇り、大阪経済の中核機能を担うとともに、医療機関が充実し、生活の利便性も高く、近年人口が大幅に増加、多彩な都市魅力を持ち、活力と創造に満ちた、多くの人が集う**西日本最大のビジネス都市**

### B 此花区・福島区・西区・港区・西淀川区

大規模工業事業所が立地するとともに、業務・商業機能が集積し、神戸市を上回る商業販売額を誇り、近年人口が増加、豊かなコミュニティも形成されている、ウォーターフロントの豊かな魅力をもつ**商業・工業都市**

### C 天王寺区・浪速区・東成区・生野区

中小工場の集積と、特色ある商業施設や数多くの教育機関が立地し、医療機関も充実、近年都心部を中心に人口が増加するとともに、動物園などの多彩な魅力を持つ**商業・工業都市**

### D 淀川区・東淀川区

新大阪駅周辺には業務・商業機能が集積し、東大阪市を大きく上回る商業販売額や同市に匹敵する工業出荷額を有するとともに、住宅地の割合も比較的高く、都心へのアクセスも充実、**商業・工業・住宅のバランスの取れた都市**

### E 城東区・旭区・鶴見区

都心への利便性が高く、人口が高密度で集積する中で、子育てや高齢者の暮らしに対応した住環境や豊かなコミュニティが形成されているとともに、魅力的な大規模公園を有する、活気に満ちた**定住魅力あふれる住宅都市**

### F 平野区・阿倍野区・東住吉区

新しい商業施設、環濠集落や旧街道のまちなみなど、歴史あるものと新しいものが融合した都市魅力を有するとともに、都心へのアクセスも充実し、子育てや高齢者の暮らしに対応した住環境も形成されている**定住魅力あふれる住宅都市**

### G 西成区・大正区・住之江区・住吉区

国内屈指の国際貿易港である大阪港の一翼を担い、大型物流施設と大規模工業事業所が立地し、西宮市を上回る工業出荷額を有するとともに、高齢者の暮らしに対応した住環境も形成されている**居住魅力あふれる住宅・港湾都市**

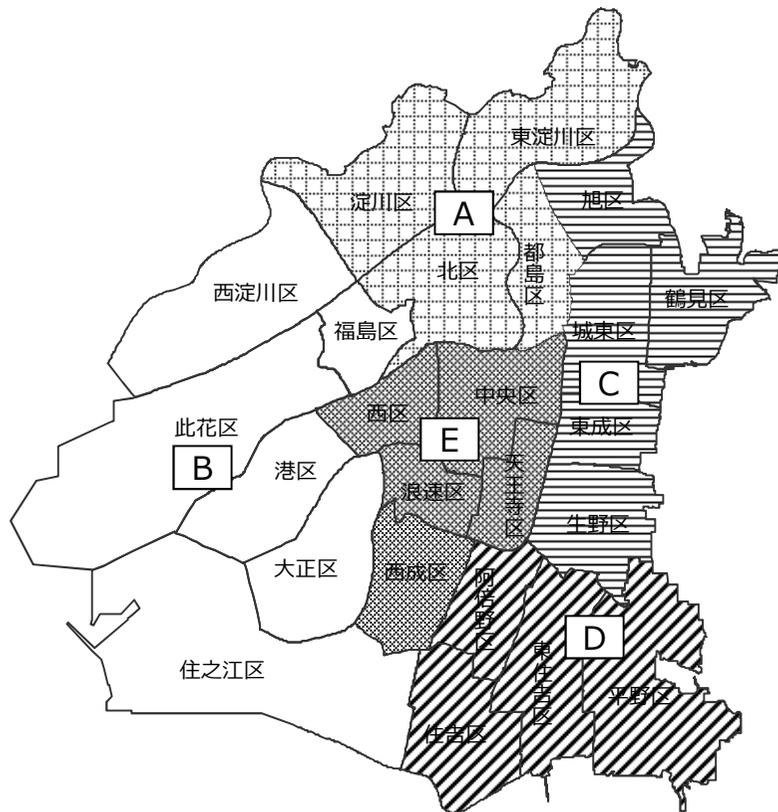
# 試算2 7区(北区・中央区合体)案 特別区基礎データ

		A区	B区	C区	D区	E区	F区	G区	大阪市	
人口	人口〔H22〕	291,711人	398,368人	345,760人	348,663人	369,469人	437,079人	474,264人	2,665,314人	
	年齢別	15歳未満	9.3%	12.0%	10.4%	11.1%	13.8%	13.1%	11.1%	11.7%
		15歳以上65歳未満	71.9%	67.4%	66.3%	68.7%	63.9%	62.2%	62.3%	65.7%
		65歳以上	18.8%	20.6%	23.2%	20.3%	22.3%	24.7%	26.6%	22.7%
	世帯数〔H22〕	164,087世帯	195,178世帯	178,623世帯	182,918世帯	165,049世帯	195,739世帯	229,929世帯	1,311,523世帯	
	高齢者単身世帯	10.3%	11.2%	13.4%	11.3%	12.3%	14.9%	19.1%	13.5%	
		高齢者夫婦世帯	5.5%	7.3%	6.9%	6.8%	9.6%	10.2%	8.4%	7.8%
昼間人口〔H22〕 (昼夜間人口比率)	949,159人 (325%)	538,061人 (135%)	426,901人 (123%)	388,340人 (111%)	334,671人 (91%)	419,695人 (96%)	481,749人 (102%)	3,538,576人 (133%)		
土地利用 (H19)	建物用途	50.8%	48.9%	63.5%	52.7%	60.5%	61.6%	58.4%	56.0%	
	内訳	住居	25.9%	24.7%	41.4%	46.7%	52.1%	53.9%	32.6%	38.4%
		商業	45.2%	20.0%	21.1%	15.0%	13.5%	13.8%	12.5%	18.8%
		工業	10.5%	43.2%	16.4%	24.0%	18.2%	14.9%	40.8%	27.0%
		その他	18.4%	12.1%	21.1%	14.3%	16.2%	17.4%	14.1%	15.7%
非建物用途	49.2%	51.1%	36.5%	47.3%	39.5%	38.4%	41.6%	44.0%		
まち・暮らし	認可保育所定員〔H24.4〕 (就学前児童100人あたり)	3,483人 (23.6人)	6,831人 (29.9人)	5,777人 (35.6人)	5,696人 (31.9人)	6,559人 (29.8人)	8,552人 (37.1人)	7,883人 (36.9人)	44,781人 (32.4人)	
	保育所	国立	29	65	56	52	54	64	74	394
		公立	0	0	0	0	0	0	0	0
		私立	4	22	20	17	17	21	30	131
		合計	25	43	36	35	37	43	44	263
	幼稚園	国立	22	27	32	22	25	41	33	202
		公立	0	0	0	0	0	1	0	1
私立		11	13	14	3	4	7	8	60	
合計		11	14	18	19	21	33	25	141	
小学校	国立	30	51	47	34	39	51	57	309	
	公立	0	0	0	0	0	2	0	2	
	私立	28	51	47	34	38	48	54	300	
	合計	2	0	0	0	1	1	3	7	
中学校	国立	18	20	26	15	19	27	29	154	
	公立	0	0	1	0	0	1	0	2	
	私立	13	19	19	14	15	23	25	128	
	合計	5	1	6	1	4	3	4	24	
通学者割合 〔H22〕	域内	12.1%	31.6%	16.0%	27.9%	33.7%	37.6%	35.5%	—	
	域外	87.9%	68.4%	84.0%	72.1%	66.3%	62.4%	64.5%	—	
生活保護人員〔H24〕 (生活保護率)〔千分率〕	8,571人 (28.9‰)	13,780人 (34.3‰)	21,698人 (62.5‰)	17,640人 (50.6‰)	13,638人 (37.0‰)	25,628人 (58.8‰)	49,019人 (103.9‰)	149,974人 (57.2‰)		

※保育所、幼稚園、小学校、中学校の数はいずれもH24時点

## 基本的な考え方

- ◇H47年度時点の将来推計人口を基準
- ◇1区あたり 45万人ベース(5区に編成)
- ◇北区・中央区を分離



### A 都島区・北区・淀川区・東淀川区

神戸市を上回る総生産を誇り、大阪経済の中核機能を担うとともに、医療機関が充実し、生活の利便性も高く、都心へのアクセスも充実、歴史的建造物や文化集客施設、水の都・大阪を代表する景観を有する、都市魅力あふれるビジネス都市

### B 此花区・福島区・港区・大正区・西淀川区・住之江区

国内屈指の国際貿易港である大阪港を有し、西日本の物流拠点として機能し、大規模事業所が立地、尼崎市に匹敵する工業出荷額を誇るとともに、豊かなコミュニティが形成され、多くの集客施設を有する、ウォーターフロントの豊かな魅力をもつ工業・港湾都市

### C 城東区・東成区・生野区・旭区・鶴見区

数多くの中小企業が集積するとともに、都心への利便性が高く、人口が高密度に集積し、子育て世帯や高齢者の割合も高く、豊かなコミュニティが形成され、魅力ある大規模公園を有する、定住魅力をもった住工共生都市

### D 平野区・阿倍野区・住吉区・東住吉区

新しい商業施設、神社や環濠集落、旧街道のまちなみなど、歴史あるものと新しいものが融合した都市魅力があり、子育てや高齢者の暮らしに対応した住環境とともに、都心へのアクセスも充実し、区域内の住宅地の割合が高く、定住魅力あふれる住宅都市

### E 西成区・中央区・西区・天王寺区・浪速区

神戸市の4倍超の商業販売額を誇り、西日本屈指の業務・商業地域を形成する一方で、数多くの教育機関が立地し、医療機関も充実、生活の利便性が高く、近年都心部では著しく人口が増加するとともに、多彩な都市魅力を有する、活力と創造に満ちた多くの人が集まるビジネス都市

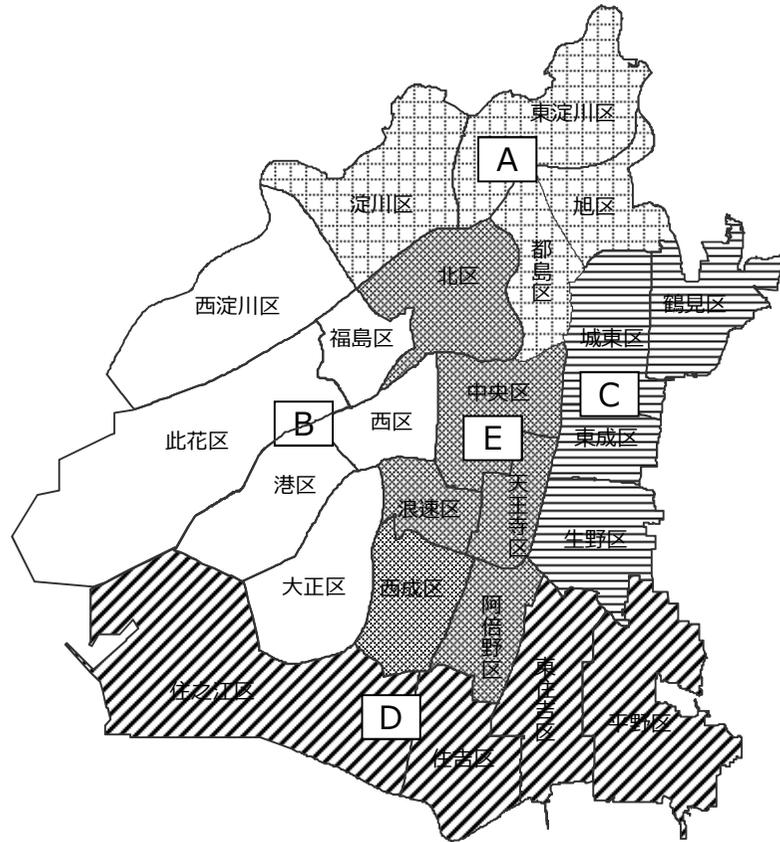
# 試案3 5区(北区・中央区分離)案 特別区基礎データ

		A区	B区	C区	D区	E区	大阪市																			
人口	人口〔H22〕	561,687人	512,030人	583,709人	592,651人	415,237人	2,665,314人																			
	年齢別	15歳未満	10.6%	12.4%	12.7%	12.9%	8.8%	11.7%																		
		15歳以上65歳未満	69.4%	64.9%	63.7%	62.5%	68.9%	65.7%																		
		65歳以上	20.0%	22.7%	23.6%	24.6%	22.3%	22.7%																		
	世帯数〔H22〕	298,002世帯	235,172世帯	266,696世帯	269,608世帯	242,045世帯	1,311,523世帯																			
	高齢者単身世帯	11.1%	12.9%	13.3%	14.8%	15.7%	13.5%																			
		高齢者夫婦世帯	6.5%	8.8%	9.2%	9.8%	4.9%	7.8%																		
昼間人口〔H22〕 (昼夜間人口比率)	871,713人 (155%)	573,672人 (112%)	547,920人 (94%)	562,184人 (95%)	983,087人 (237%)	3,538,576人 (133%)																				
土地利用〔H19〕	建物用途	51.6%	51.6%	62.9%	62.1%	56.3%	56.0%																			
	内訳	住居	41.4%	22.9%	51.3%	55.1%	27.5%	38.4%																		
		商業	23.1%	14.4%	14.7%	13.2%	36.7%	18.8%																		
		工業	19.8%	51.6%	18.7%	12.6%	14.3%	27.0%																		
		その他	15.7%	11.1%	15.3%	19.1%	21.5%	15.7%																		
	非建物用途	48.4%	48.4%	37.1%	37.9%	43.7%	44.0%																			
認可保育所定員〔H24.4〕 (就学前児童100人あたり)	8,433人 (29.5人)	9,355人 (34.2人)	10,525人 (33.2人)	10,802人 (34.6人)	5,666人 (29.4人)	44,781人 (32.4人)																				
まち暮らし	保育所	国立	75	0	20	55	85	0	31	54	90	0	27	63	87	0	26	61	57	0	27	30	394	0	131	263
		公立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		私立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計	75	0	20	55	85	0	31	54	90	0	27	63	87	0	26	61	57	0	27	30	394	0	131	263
	幼稚園	国立	36	0	8	28	35	0	11	24	43	0	10	33	55	1	9	45	33	0	22	11	202	1	60	141
公立		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小学校	国立	55	0	55	0	69	0	68	1	69	0	68	1	67	2	62	3	49	0	47	2	309	2	300	7	
	公立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中学校	国立	26	0	24	2	29	0	27	2	33	0	28	5	38	1	31	6	28	1	18	9	154	2	128	24	
	公立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通学者割合〔H22〕	域内	23.7%	45.0%	35.2%	37.4%	12.2%	—																			
	域外	76.3%	55.0%	64.8%	62.6%	87.8%	—																			
生活保護人員〔H24〕 (生活保護率)〔千分率〕	23,921人 (42.4‰)	22,845人 (44.6‰)	27,069人 (46.5‰)	35,673人 (60.3‰)	40,466人 (96.1‰)	149,974人 (57.2‰)																				

※保育所、幼稚園、小学校、中学校の数はいずれもH24時点

## 基本的な考え方

- ◇H47年度時点の将来推計人口を基準
- ◇1区あたり 45万人ベース(5区に編成)
- ◇北区・中央区を合体



### A 都島区・淀川区・東淀川区・旭区

新大阪駅周辺には**業務・商業機能**が集積し、**東大阪市を大きく上回る商業販売額**や**同程度の工業出荷額**を有する一方、都心へのアクセスが充実し、**住宅地の割合も比較的高く**、魅力的な大規模公園を有する、**商業・工業・住宅のバランスの取れた都市**

### B 此花区・福島区・西区・港区・大正区・西淀川区

**神戸市を上回る商業販売額**、**東大阪市を上回る工業出荷額**を有し、国内屈指の国際貿易港である大阪港の一翼を担うとともに、近年人口が増加する一方、豊かなコミュニティが形成され、多くの集客施設を有する、**ウォーターフロントの豊かな魅力をもつ商業・工業都市**

### C 城東区・東成区・生野区・鶴見区

**数多くの中小企業**が集積するとともに、**都心への利便性が高く**、人口が高密度に集積し、**子育て世帯の割合も高く**、**豊かなコミュニティの形成**と、魅力ある大規模公園を有する、**定住魅力をもった住工共生都市**

### D 平野区・住之江区・住吉区・東住吉区

**国内屈指の国際貿易港である大阪港**の一翼を担い、**大型物流施設**が集積する一方で、都心へのアクセスも充実し、人口が集積、**子育てや高齢者の暮らしに対応した住環境**と、歴史的な地域資源や集客施設を有する、**居住魅力あふれる住宅・港湾都市**

### E 西成区・北区・中央区・天王寺区・浪速区・阿倍野区

**神戸市の5倍超の商業販売額**を誇り、**大阪経済の中核機能**を担う**業務・商業地域**の形成と、数多くの教育機関が立地し、医療機関も充実、生活の利便性が高く、近年都市部では著しく人口が増加するとともに、**多彩な都市魅力**を持ち、文化の薫り漂う**西日本最大のビジネス都市**

# 試案4 5区(北区・中央区合体)案 特別区基礎データ

		A区	B区	C区	D区	E区	大阪市	
人口	人口〔H22〕	543,750人	467,878人	491,254人	613,511人	548,921人	2,665,314人	
	年齢別	15歳未満	11.2%	12.1%	13.0%	12.9%	9.2%	11.7%
		15歳以上65歳未満	67.5%	66.7%	64.0%	62.8%	67.8%	65.7%
		65歳以上	21.3%	21.3%	23.0%	24.3%	23.1%	22.7%
	世帯数〔H22〕	276,766世帯	225,681世帯	222,892世帯	276,868世帯	309,316世帯	1,311,523世帯	
	高齢者単身世帯	12.0%	11.6%	13.0%	14.5%	15.6%	13.5%	
		高齢者夫婦世帯	7.5%	7.7%	9.0%	9.9%	5.6%	7.8%
昼間人口〔H22〕 (昼夜間人口比率)	575,285人 (106%)	610,569人 (130%)	461,643人 (94%)	587,781人 (96%)	1,303,298人 (237%)	3,538,576人 (133%)		
土地利用〔H19〕	建物用途	53.1%	48.9%	64.9%	60.4%	56.4%	56.0%	
	内訳	住居	49.8%	24.5%	49.4%	41.0%	32.7%	38.4%
		商業	16.1%	18.3%	14.7%	12.6%	33.9%	18.8%
		工業	18.6%	45.3%	20.8%	30.5%	12.5%	27.0%
		その他	15.5%	11.9%	15.1%	15.9%	20.9%	15.7%
非建物用途	46.9%	51.1%	35.1%	39.6%	43.6%	44.0%		
まち暮らし	認可保育所定員〔H24.4〕 (就学前児童100人あたり)	8,704人 (31.4人)	8,227人 (31.6人)	9,120人 (33.4人)	11,725人 (36.6人)	7,005人 (28.1人)	44,781人 (32.4人)	
	保育所	国立	79	76	77	92	70	394
		公立	0	0	0	0	0	0
		私立	26	28	20	28	29	131
		合計	53	48	57	64	41	263
	幼稚園	国立	37	33	33	49	50	202
		公立	0	0	0	1	0	1
私立		5	15	9	9	22	60	
合計		32	18	24	39	28	141	
小学校	国立	54	62	59	71	63	309	
	公立	0	0	0	1	1	2	
	私立	54	62	58	66	60	300	
	合計	0	0	1	4	2	7	
中学校	国立	25	24	28	39	38	154	
	公立	0	0	0	1	1	2	
	私立	23	23	24	33	25	128	
	合計	2	1	4	5	12	24	
通学者割合〔H22〕	域内	28.6%	37.3%	36.7%	40.6%	15.1%	—	
	域外	71.4%	62.7%	63.3%	59.4%	84.9%	—	
生活保護人員〔H24〕 (生活保護率)〔千分率〕	26,020人 (47.8‰)	17,568人 (37.4‰)	22,324人 (45.6‰)	39,165人 (64.1‰)	44,897人 (80.8‰)	149,974人 (57.2‰)		

※保育所、幼稚園、小学校、中学校の数はいずれもH24時点